

## 幹本申第5号「JR 東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」 に関する説明申し入れ（その1）⑥

12. 輸送障害などの異常時において、各系統の初動対応と復旧作業の体制を明らかにすること。

### 【回答】

安全は経営のトッププライオリティであり、引き続き安全を最優先に捉え、安全安定輸送確保のため、状況に応じて各系統と連携し対応していく考えである。

《組合》輸送障害発生時の指示系統はどうなるのか。

《会社》現在の枠組み自体が変わるものではない。具体的には指令員であったり、現場第一線の職場の管理者が操配することになる。

《組合》業務エリアが広くなる中で、どここの拠点对応していくのか。

《会社》どこで発生するか分からないので一概に言えないが、例えば盛岡付近で車両故障が発生した場合には、そこに近い車両UTの社員が対応することになる。設備部、電気ネットワーク部でも同じ考え。

13. 各事業本部との業務の連携の考え方を明らかにすること。また、輸送障害等の異常時における事業本部との連携の考えを明らかにすること。

### 【回答】

融合と連携により、これまでの枠組みにとらわれず、社員が担当している業務をより深めていくとともに、社員の活躍フィールドを拡大させていく観点から、新幹線本部のみならず、事業本部との連携も行う考えである。なお、異常時には、安全を最優先に捉え、安全安定輸送確保のため、状況に応じて各系統と連携し対応していく考えである。

《組合》秋田、福島、長野総合の運輸区も新幹線区間に乗り入れしているが、変更になるのか。

《会社》新幹線統括本部としては大きな変化は想定していない。具体的な行路は各事業本部で決めていく。

《組合》乗務員が駅で業務するようなダイヤも組まれているが、そこも変わらないイメージか。

《会社》駅との融合も始まっている状況なので、事業本部との連携も大きく変わるものでない。ダイヤは色々なパターンを想定しているところ。現在も一定数やっている現状があるので、今後も増えていくという考えである。

《組合》例えば車両メンテナンス社員が駅の仕事も担っていくこともあるのか。

《会社》具体的に決まってないが、可能性としては想定できる。

《組合》輸送障害や異常時の事業本部との連携は大きく変わらないということで良いか。

《会社》現在も統括センターとの合同訓練など実施しているので、引き続き取り組んでいく。異常時の情報共有についても大きく変わるものではない。

《組合》山形新幹線車両センターは在来線車両の検査もしているが、どうなるのか。

《会社》現時点で大きく変わることはない。現在の新幹線統括本部と東北本部の関係性を踏襲していくことになると考えている。